

# 大学等における産学連携等実施状況について

## 令和3年度実績

---

### 調査結果概要

令和5年2月10日（公表）

文部科学省 科学技術・学術政策局  
産業連携・地域振興課

# 目次

令和3年度における実施状況について .....	2
(1) 調査の概要	
(2) 調査結果の概要	
1. 研究資金等受入額 .....	5
1-1. 研究資金等受入額 .....	5
1-2. 民間企業からの研究資金等受入額 .....	6
1-2-1. 民間企業との共同研究 .....	7
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移	
(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移	
1-2-2. 知的財産 .....	11
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移	
(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(4) 特許権保有件数の推移	
2. 関連する産学連携の取組状況 .....	14
2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況 .....	14
2-2. URAの配置状況 .....	15
2-3. 大学等発ベンチャー .....	16
(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移	
(2) 大学等発ベンチャーの支援状況	
(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合	
3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況 .....	19
3-1. 組織的な連携体制の構築 .....	19
3-2. 産学官連携における費用負担 .....	20
4. 個別実績 .....	21
4-1. 民間企業からの研究資金等受入額 .....	21
(1) 民間企業からの研究資金等受入額 (共同研究・受託研究・治験等・知的財産)	
4-2. 民間企業との共同研究関係 .....	22
(1) 民間企業との共同研究実施件数	
(2) 民間企業との共同研究費受入額	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数	
(4) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の研究費受入額	
(5) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	
(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額	
(7) 外国企業との共同研究実施件数	
(8) 外国企業との共同研究費受入額	
4-3. 知的財産関係 .....	26
(1) 知的財産権等収入	
(2) 特許権実施等件数	
(3) 特許権実施等収入	
(4) 特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合	
(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額	
4-4. 地域社会との産学連携関係 .....	29

# 令和3年度における実施状況について

## (1) 調査の概要

### ◆目的

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させること

### ◆調査時点

令和4年3月31日現在

※組織に関する設問や研究者数に関する設問において、回答時点が基準日となるものがある。

### ◆調査対象

大学等・・・国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関  
（計1,078機関）

※本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

### ◆調査項目

共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績

### ◆調査対象機関数と回答機関数

	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	52	4	142	86	52	4	142	100%
公立大学等	105	3	0	108	101	3	0	104	96%
私立大学等	825	3	0	828	806	3	0	809	98%
合計	1,016	58	4	1,078	993	58	4	1,055	98%

※機関によっては、一部の設問について回答がなされていない場合が含まれる。

### ◆資料の見方

- ・単位未満は千円単位を除きすべて四捨五入をしている。
- ・四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。
- ・「共同研究」とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
- ・「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指し、治験等を除く。
- ・「治験等」とは、大学等が外部からの委託により医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの、製造販売後調査、病理組織検査及びそれらに類似する試験・調査を指し、受託研究を除く。
- ・「知的財産権等収入額」とは、特許権実施等収入額に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入額を指し、民間企業以外からの収入も含む。
- ・「特許権実施等収入額（件数）」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の収入額（数）を指す（イニシャルロイヤリティ、ランニングロイヤリティ、オプション契約、マイルストーン収入、不実施補償金、株式等の処分による収入、その他の収入、譲渡収入を含む。）。

## (2) 調査結果の概要

### 研究資金等受入額 [P 5 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約4,112億円と、前年度と比べて約423億円増加（11.5%増）した。

### 民間企業からの研究資金等受入額 [P 6 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約1,278億円と、前年度と比べて約53.3億円増加（4.4%増）した。
- このうち、共同研究による研究費受入額は約893億円と、研究資金等受入額全体の約69.9%を占めている。
- 前年度と比べて、「共同研究」は約46億円増加（5.4%増）し、「受託研究」は約1億円減少（0.7%減）した。

### 民間企業との共同研究 [P 7、9、10 参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究実施件数」は29,644件と、前年度と比べて850件増加（3.0%増）し、「研究費受入額」は約893億円と、前年度と比べて約46億円増加（5.4%増）した。
- このうち、「1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究」に係る受入額は約505億円と、前年度と比べて約39億円増加（8.4%増）し、民間企業との共同研究全体の約56.5%を占めている。
- 1件当たりの受入額の平均は約3,013千円であり、前年度から約71千円増加（2.4%増）した。

### 知的財産 [P 11 参照]

- 知的財産権等による収入額は約61億円と、前年度と比べて約5.5億円増加（9.8%増）した。
- 知的財産権等による収入額の内訳をみると、「特許権（約39.7億円）」が全体の64.9%を占めている。続いて、「マテリアル（約12.3億円）」が20.1%、「その他（ノウハウ等）（約5.6億円）」が9.3%、「著作権（約2.6億円）」が4.3%となっている。

#### クロスアポイントメント制度 [P 14 参照]

- クロスアポイントメント制度を導入した機関数は228機関と、前年度と比べて29機関増加（14.6%増）した。
- クロスアポイントメント制度を活用した教職員数について、「企業への出向」が36人、「企業以外への出向」が411人であった。

#### URAの配置状況 [P 15 参照]

- URAを配置している機関数は206機関と、前年度と比べて29機関増加（15.9%増）した。
- URAの配置人数は1,627人と、前年度と比べて115人増加（7.6%増）した。

#### 大学等発ベンチャー [P 16、17、18 参照]

- 大学等発ベンチャーの設立数は244社であった。
- 起業を目指す学生・研究者等に対する支援として、「GAPファンドプログラムを実施」した機関数は46機関、「アクセラレーションプログラムを実施」した機関は44機関であった。
- 大学等の保有する国内特許・外国特許・PCT・EPC等の実施等件数21,959件のうち、大学等発ベンチャーへの実施等件数は5,550件と、実施等件数全体の約25.3%を占めている。

#### 間接経費 [P 20 参照]

- 民間企業との共同研究にかかる間接経費の直接経費に対する割合を定めている機関のうち、割合を30%以上に定めている機関は171機関と、前年度と比べて40機関増加（30.5%増）し、全体の31.8%を占めている。
- このうち、114機関は国立大学等であり、その内訳は、国立大学が60機関（国立大学全体の52.6%、前年度と比べて13機関増）、国立高等専門学校が52機関（1機関増）、大学共同利用機関が2機関（増減なし）である。

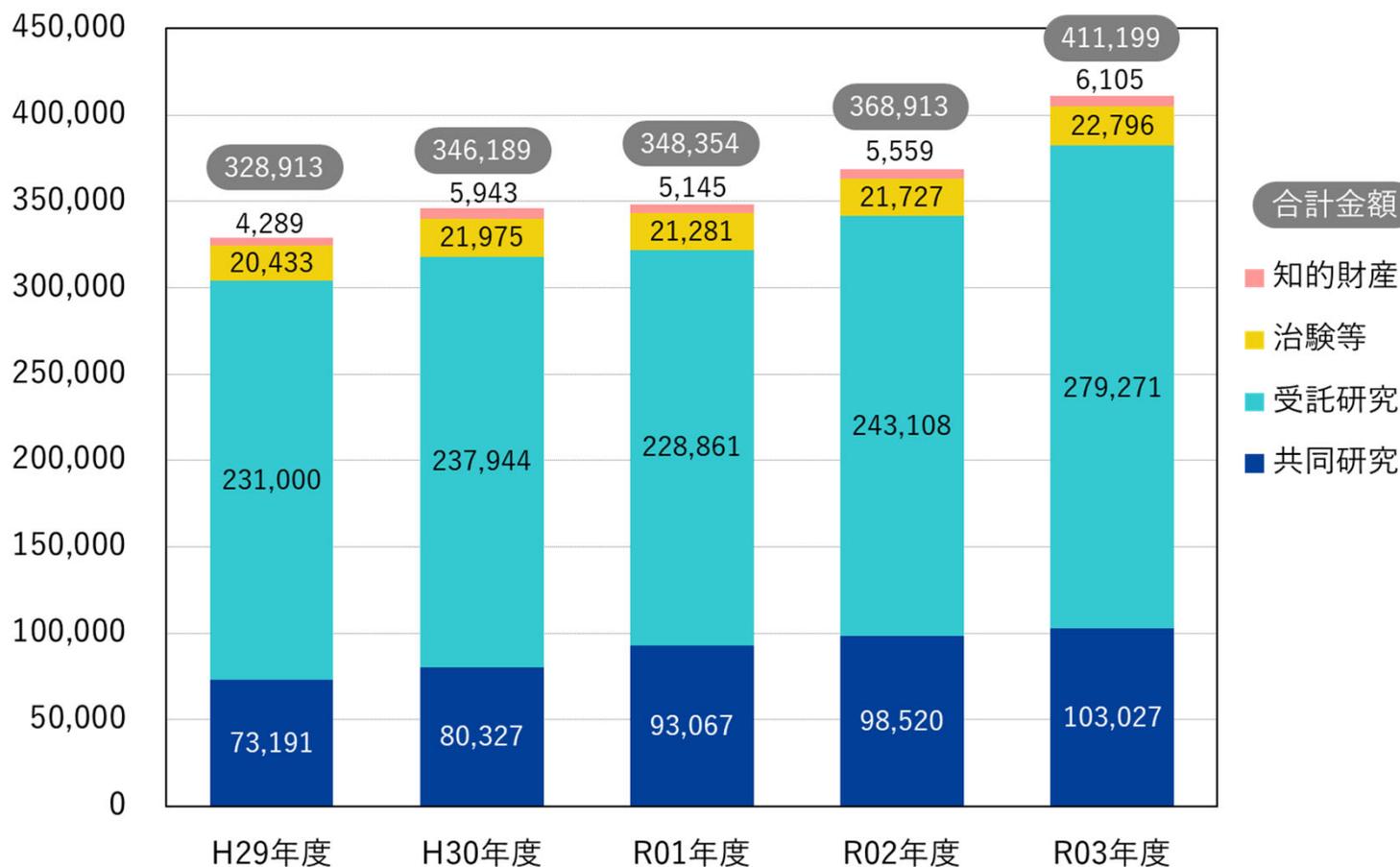
#### 教員人件費の企業負担 [P 20 参照]

- 共同研究における教員人件費の企業負担に関して規定を定めている機関数は34機関（5機関増）であった。

## 1. 研究資金等受入額

## 1-1. 研究資金等受入額

(百万円)



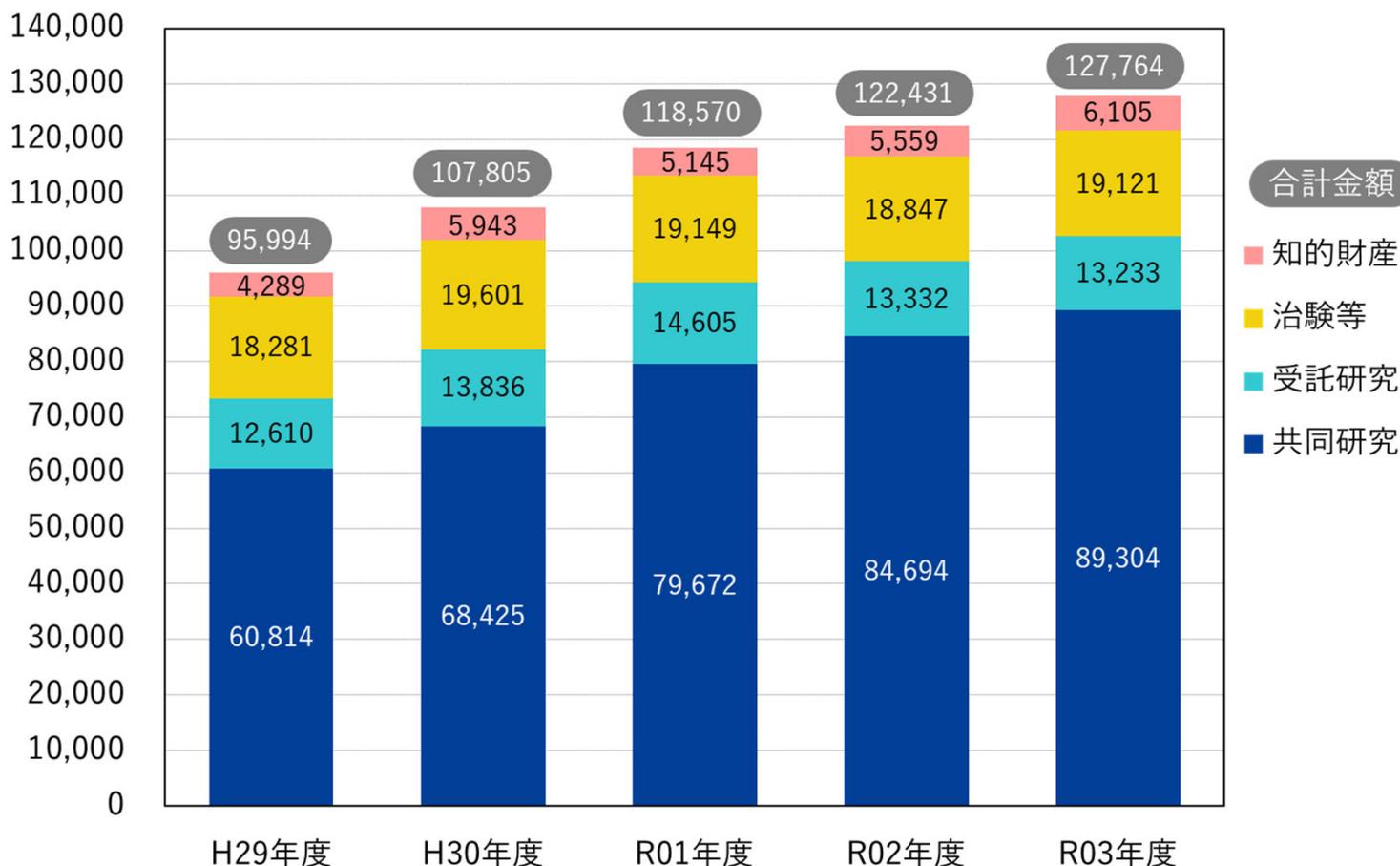
(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	73,191	80,327	93,067	98,520	103,027	4,507	4.6%
受託研究	231,000	237,944	228,861	243,108	279,271	36,164	14.9%
治験等	20,433	21,975	21,281	21,727	22,796	1,069	4.9%
知的財産	4,289	5,943	5,145	5,559	6,105	546	9.8%
計	328,913	346,189	348,354	368,913	411,199	42,286	11.5%
対前年度増減額	20,675	17,275	2,166	20,559	42,286		
対前年度増減率	6.7%	5.3%	0.6%	5.9%	11.5%		

※百万円未満は四捨五入。

## 1-2. 民間企業からの研究資金等受入額

(百万円)



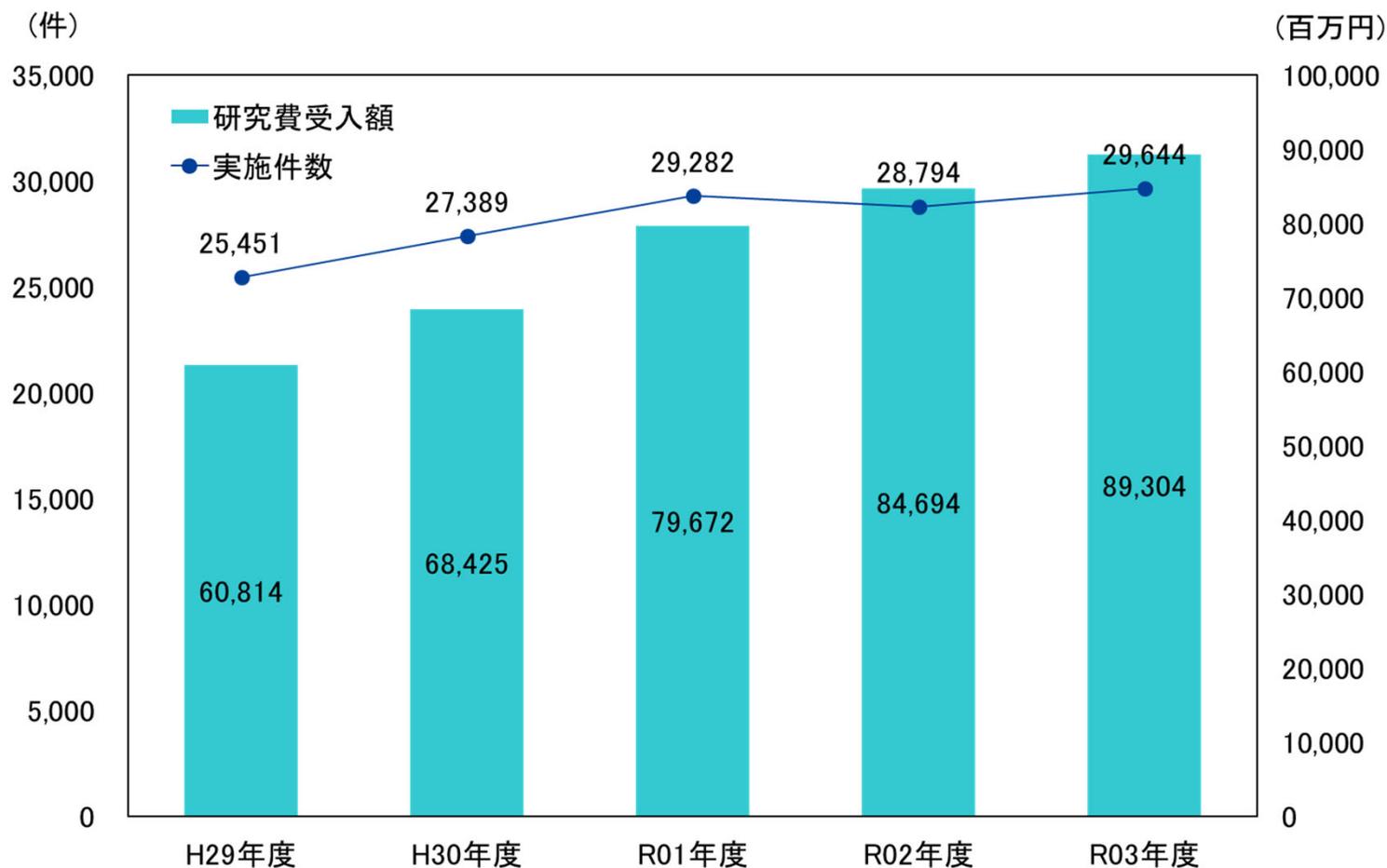
(単位：百万円)

	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	60,814	68,425	79,672	84,694	89,304	4,610	5.4%
受託研究	12,610	13,836	14,663	13,332	13,233	-99	-0.7%
治験等	18,281	19,601	19,149	18,847	19,121	275	1.5%
知的財産	4,289	5,943	5,145	5,559	6,105	546	9.8%
計	95,994	107,805	118,628	122,431	127,764	5,333	4.4%
対前年度増減額	19,580	11,811	10,824	3,803	5,333		
対前年度増減率	25.6%	12.3%	10.0%	3.2%	4.4%		

※百万円未満は四捨五入。

## 1-2-1. 民間企業との共同研究

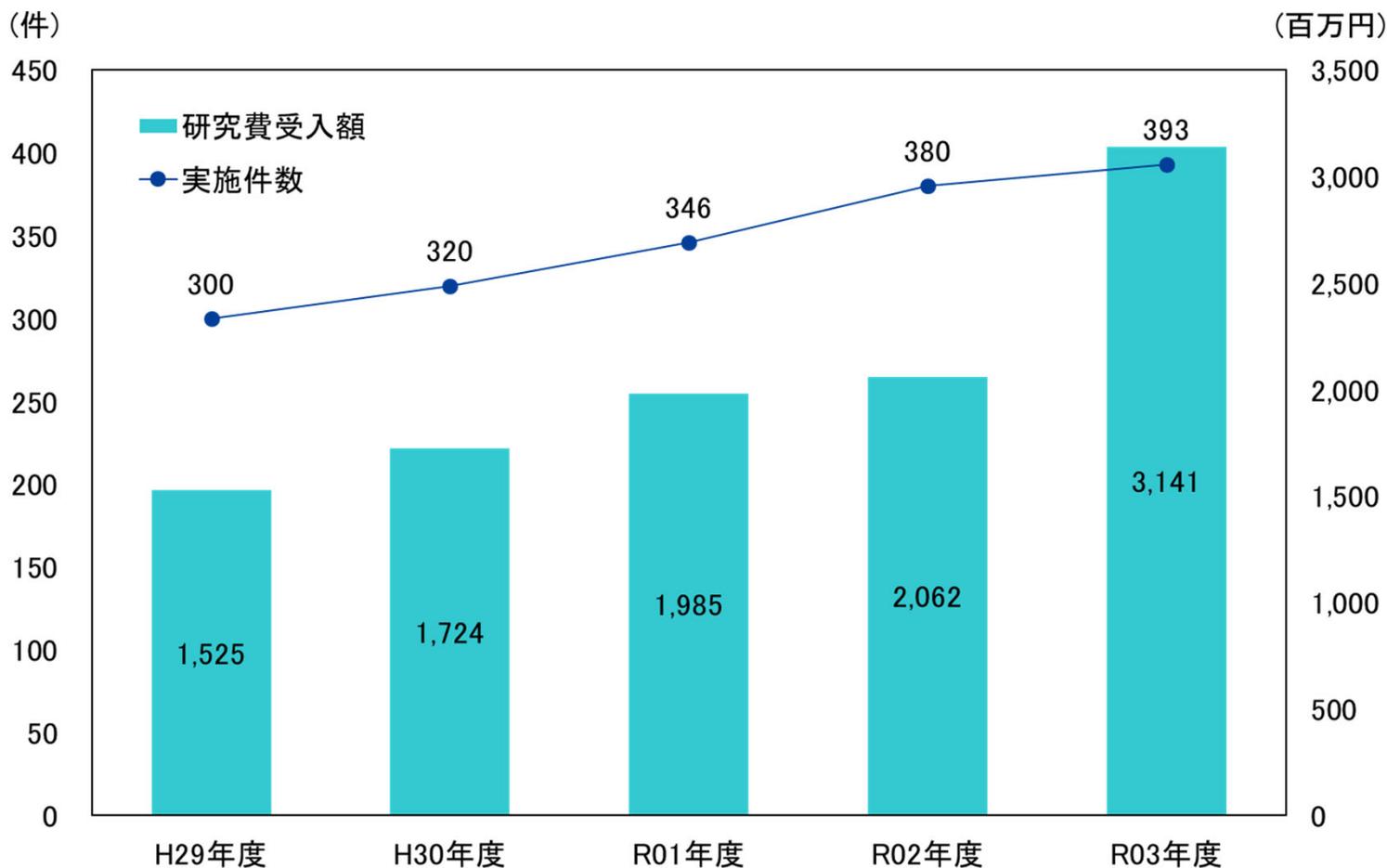
## (1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H29年度	18,742	48,350	1,568	2,357	5,141	10,107	25,451	60,814	2,430	10.6%	8,256	15.7%
H30年度	19,861	53,122	1,756	3,012	5,772	12,290	27,389	68,425	1,938	7.6%	7,611	12.5%
R01年度	21,118	62,831	1,878	3,135	6,286	13,705	29,282	79,672	1,893	6.9%	11,247	16.4%
R02年度	20,761	66,495	1,962	3,441	6,071	14,758	28,794	84,694	-488	-1.7%	5,022	6.3%
R03年度	21,161	70,378	2,035	3,596	6,448	15,331	29,644	89,304	850	3.0%	4,610	5.4%

※百万円未満は四捨五入。

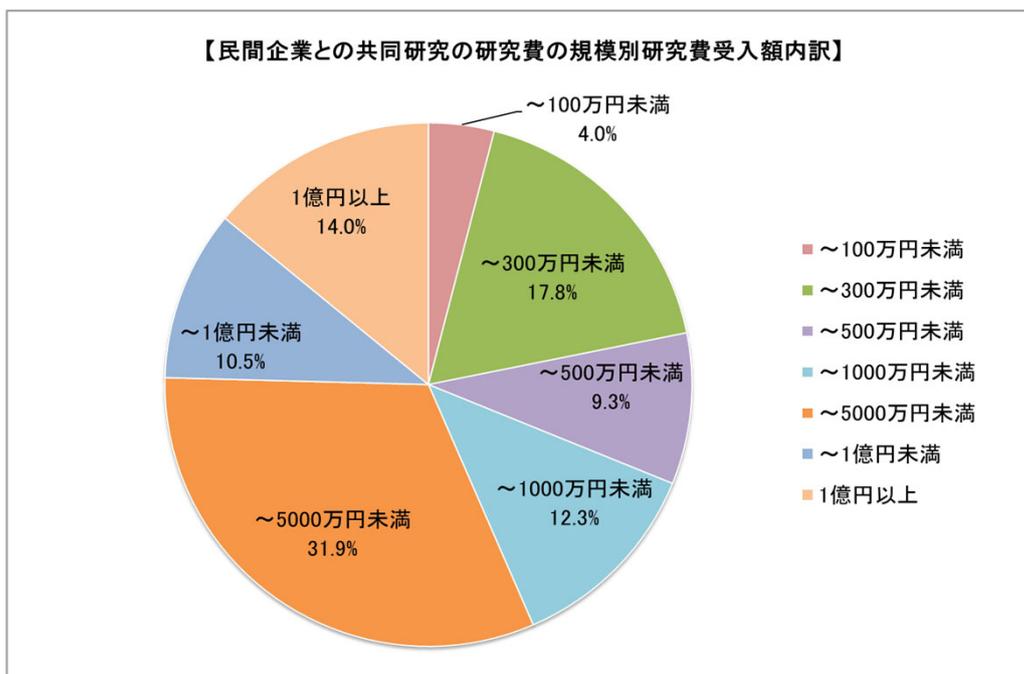
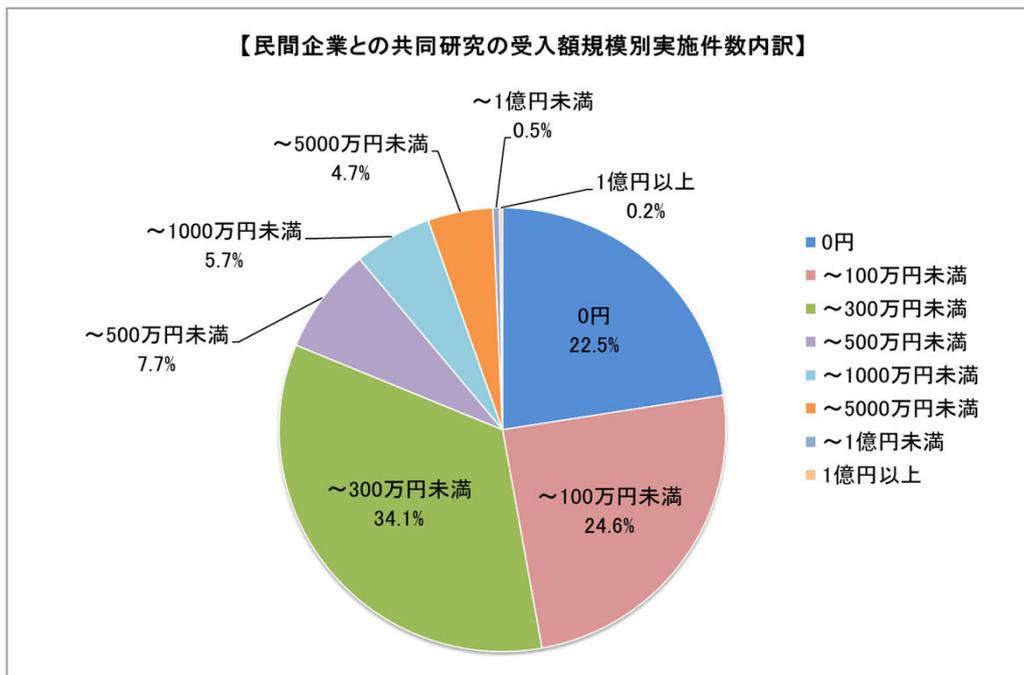
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H29年度	229	1,238	15	26	56	261	300	1,525	57	23.5%	383	33.5%
H30年度	228	1,443	21	32	71	249	320	1,724	20	6.7%	199	13.0%
R01年度	263	1,514	14	20	69	451	346	1,985	26	8.1%	261	15.1%
R02年度	278	1,630	22	50	80	382	380	2,062	34	9.8%	77	3.9%
R03年度	299	2,661	19	39	75	440	393	3,141	13	3.4%	1,079	52.3%

※百万円未満は四捨五入。

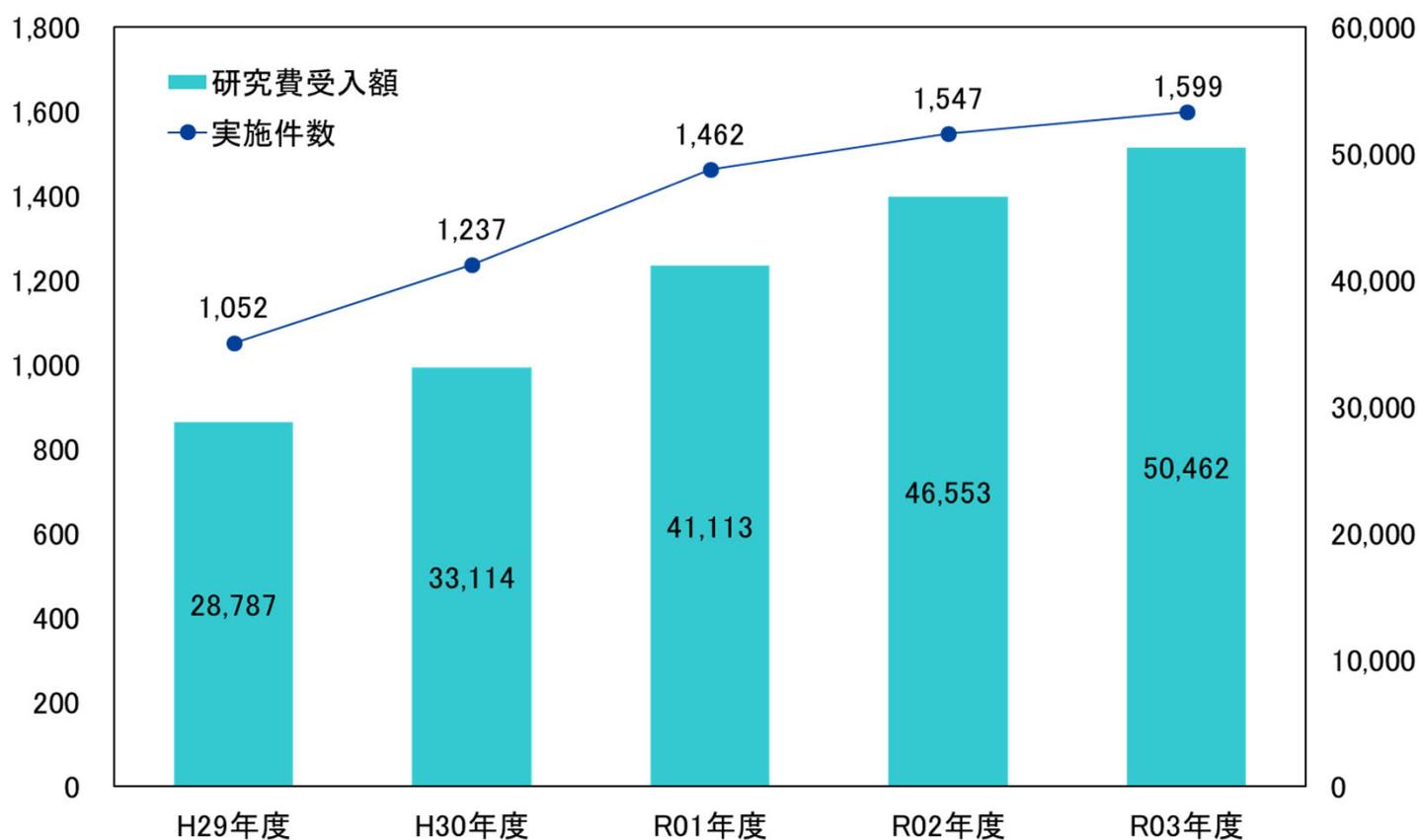
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳



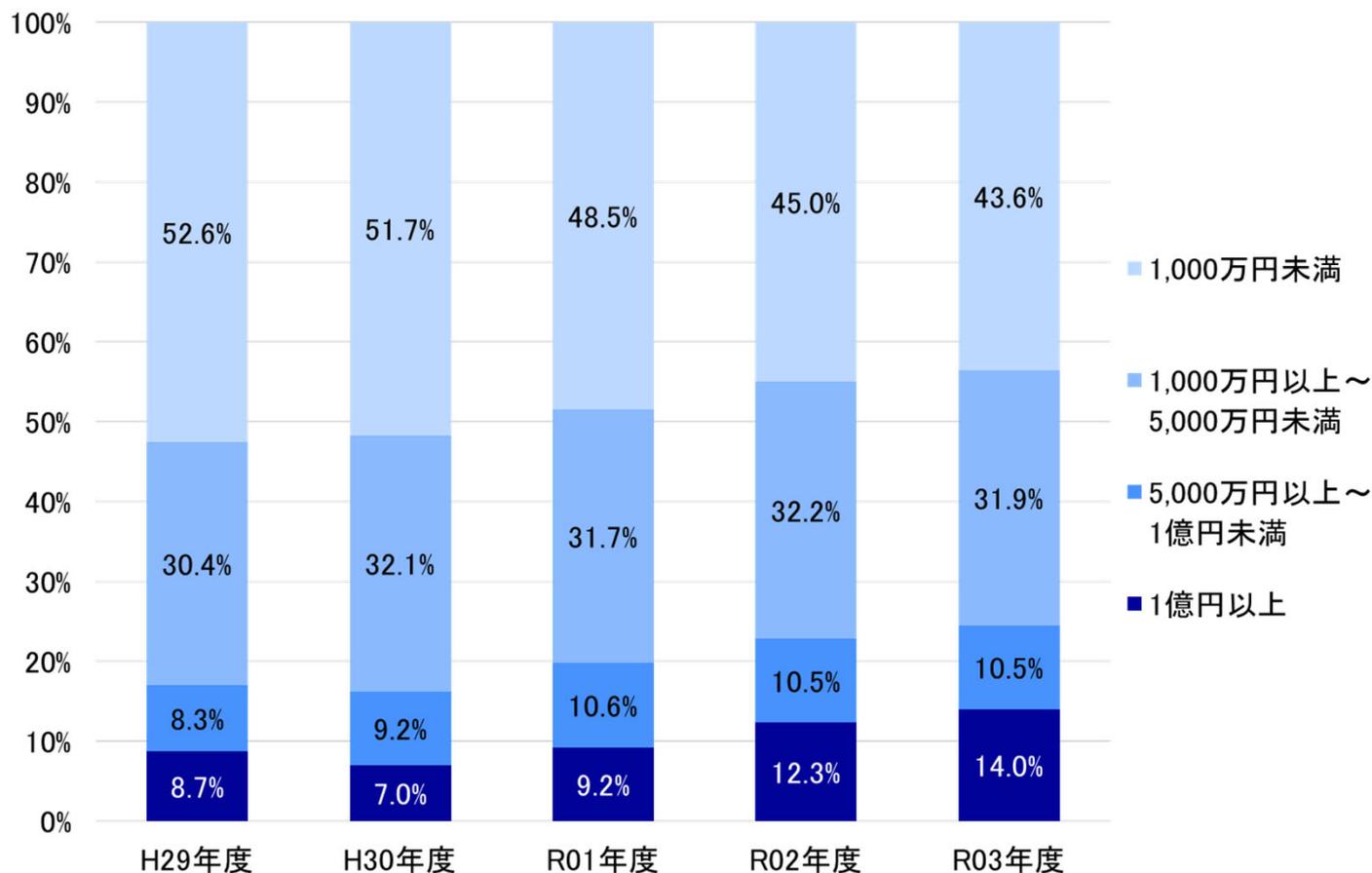
区分	H29年度		H30年度		R01年度		R02年度		R03年度				対前年度		対前年度	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	構成比	受入額 (百万円)	構成比	増減数	増減率	増減額 (百万円)	増減率
1000万円未満	24,399	32,026	26,152	35,310	27,820	38,558	27,247	38,141	28,045	94.6%	38,843	43.5%	798	2.9%	701	1.8%
0円	4,665		5,076		5,366		5,958		6,677	22.5%			719	12.1%		
1円以上~100万円未満	7,340	3,522	7,488	3,627	7,877	3,799	7,392	3,600	7,306	24.6%	3,590	4.0%	-86	-1.2%	-10	-0.3%
100万円以上~300万円未満	9,348	14,120	10,180	15,494	10,763	16,572	10,024	15,801	10,095	34.1%	15,903	17.8%	71	0.7%	103	0.6%
300万円以上~500万円未満	1,888	6,796	2,077	7,462	2,301	8,301	2,269	8,227	2,292	7.7%	8,337	9.3%	23	1.0%	109	1.3%
500万円以上~1000万円未満	1,158	7,588	1,331	8,727	1,513	9,887	1,604	10,512	1,675	5.7%	11,013	12.3%	71	4.4%	500	4.8%
1000万円以上	1,052	28,787	1,237	33,114	1,462	41,113	1,547	46,553	1,599	5.4%	50,462	56.5%	52	3.4%	3,909	8.4%
1000万円以上~5000万円未満	951	18,481	1,118	21,996	1,294	25,290	1,362	27,242	1,396	4.7%	28,511	31.9%	34	2.5%	1,269	4.7%
5000万円以上~1億円未満	77	5,030	95	6,297	130	8,468	136	8,872	143	0.5%	9,413	10.5%	7	5.1%	542	6.1%
1億円以上	24	5,276	24	4,822	38	7,355	49	10,439	60	0.2%	12,537	14.0%	11	22.4%	2,098	20.1%
計	25,451	60,814	27,389	68,425	29,282	79,672	28,794	84,694	29,644		89,304		850	3.0%	4,610	5.4%
1件当たりの研究費受入額(千円)		2,389		2,498		2,721		2,941			3,013				71	2.4%

※ 百万円未満は四捨五入。

※ 「0円」は、民間企業との共同研究で複数年契約を結んでおり、かつ当該年度に研究費の受入れを行っていないものを計上している。

(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移  
(件) (百万円)

## (4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移

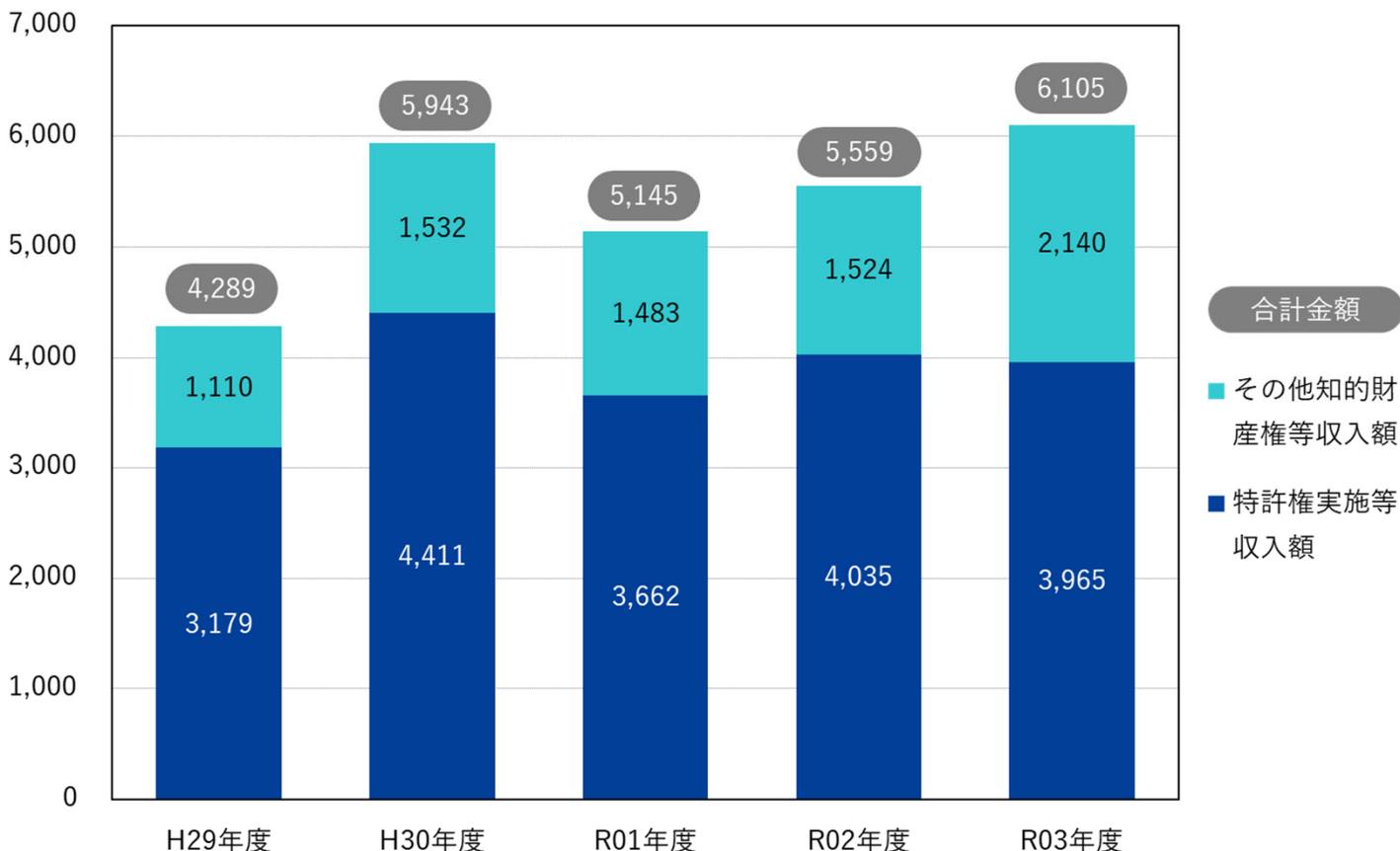


## 1-2-2. 知的財産

## (1) 知的財産権等収入額の推移

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(百万円)



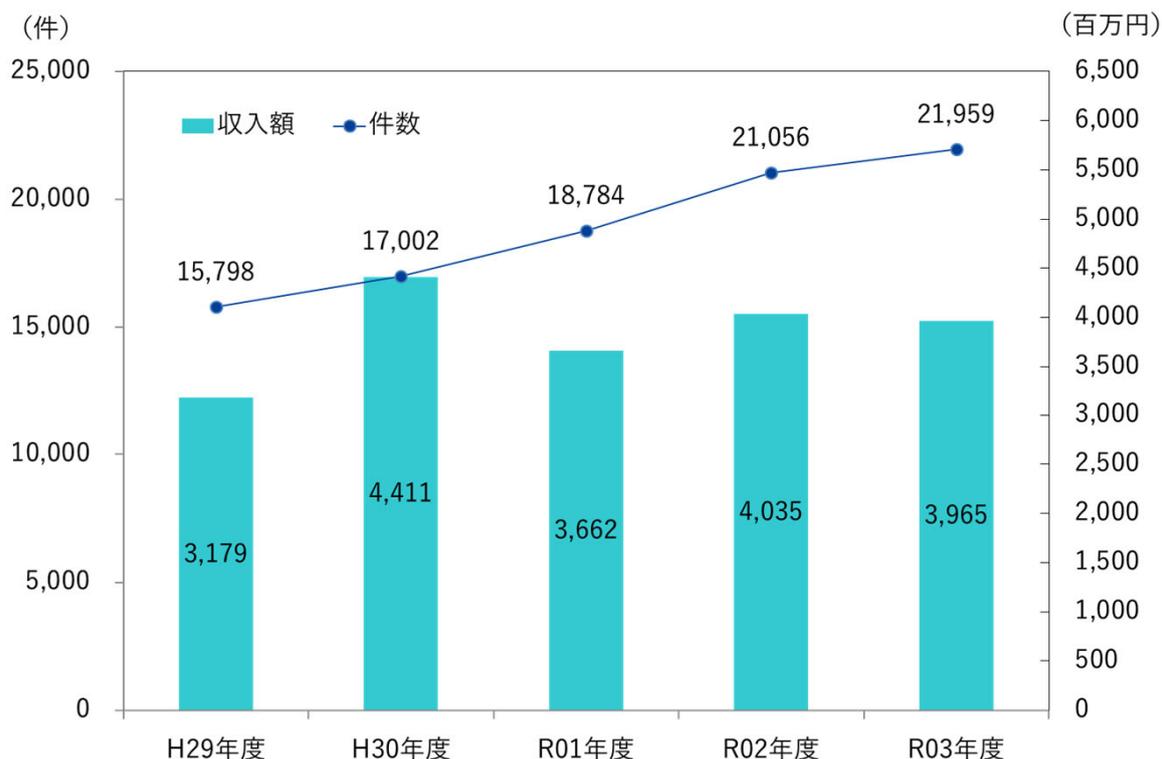
区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
H29年度	3,610,045	66,041	613,106	4,289,192	735,131	20.7%
H30年度	4,945,549	218,330	779,281	5,943,160	1,653,968	38.6%
R01年度	4,216,508	176,735	751,663	5,144,906	-798,254	-13.4%
R02年度	4,430,742	307,876	820,185	5,558,803	413,897	8.0%
R03年度	4,568,488	202,733	1,333,871	6,105,092	546,289	9.8%

## 【知的財産権等収入額の内訳】

(単位：千円)

区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他知的財産権 (育成者権、回路配置 利用権等)	マテリアル	その他 (ノウハウ等)	計
H29年度	3,178,909	4,484	3,417	57,577	267,151	4,987	466,716	305,951	4,289,192
H30年度	4,411,131	8,325	7,630	66,579	250,270	5,477	651,461	542,287	5,943,160
R01年度	3,661,862	5,221	8,035	70,038	320,173	7,803	603,337	468,437	5,144,906
R02年度	4,034,584	2,675	6,002	30,371	382,668	8,881	594,029	499,593	5,558,803
R03年度	3,965,156	2,792	20,437	51,385	264,030	8,100	1,228,297	564,895	6,105,092

## (2) 特許権実施等件数及び収入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (千円)	対前年度増減率
H29年度	12,736	2,754,750	358	44,931	2,704	379,228	15,798	3,178,909	1,966	14.2%	603,355	23.4%
H30年度	13,686	3,784,116	477	175,664	2,839	451,351	17,002	4,411,131	1,204	7.6%	1,232,222	38.8%
R01年度	14,992	3,153,453	608	88,118	3,184	420,291	18,784	3,661,862	1,782	10.5%	-749,269	-17.0%
R02年度	17,269	3,319,647	742	205,891	3,045	509,046	21,056	4,034,584	2,272	12.1%	372,722	10.2%
R03年度	18,161	3,363,691	743	137,917	3,055	463,548	21,959	3,965,156	903	4.3%	-69,428	-1.7%

## 【特許権実施等収入額の内訳】

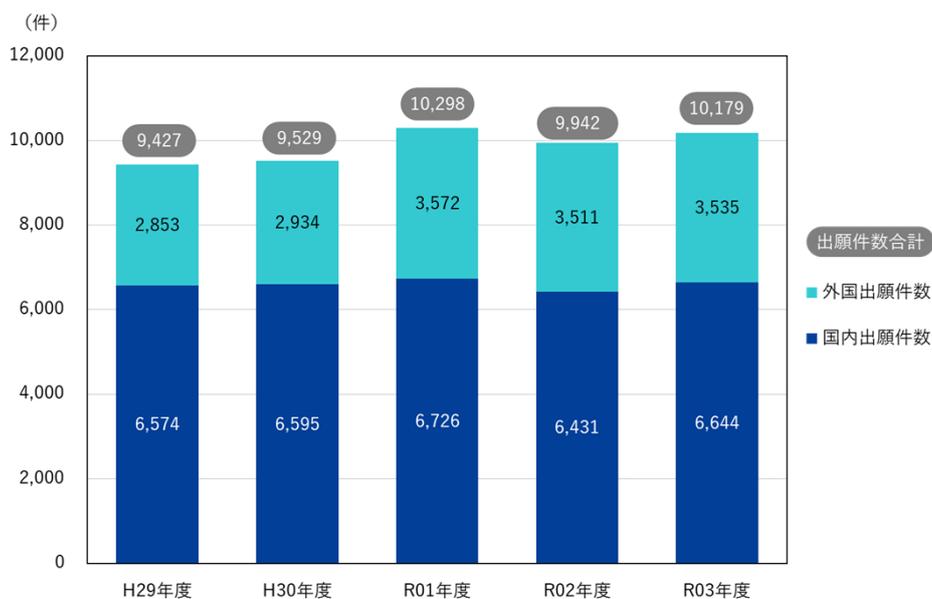
(単位：千円)

区分	イニシャルロイヤリティ	ランニングロイヤリティ	オプション契約	マイルストーン収入	不実施補償金	株式等の処分による収入	その他	譲渡	計
H29年度	1,231,061	969,387	188,507	12,079	38,998	316,221	16,682	405,974	3,178,909
H30年度	1,518,616	1,472,217	221,331	120,504	173,554	386,092	6,363	512,454	4,411,131
R01年度	1,109,324	1,512,490	238,260	195,377	79,471	0	9,717	517,223	3,661,862
R02年度	979,322	1,445,642	192,136	72,983	534,518	195,540	14,094	600,349	4,034,584
R03年度	825,032	2,205,312	240,676	114,619	56,037	77,057	19,838	423,457	3,962,028

## 【語句説明】

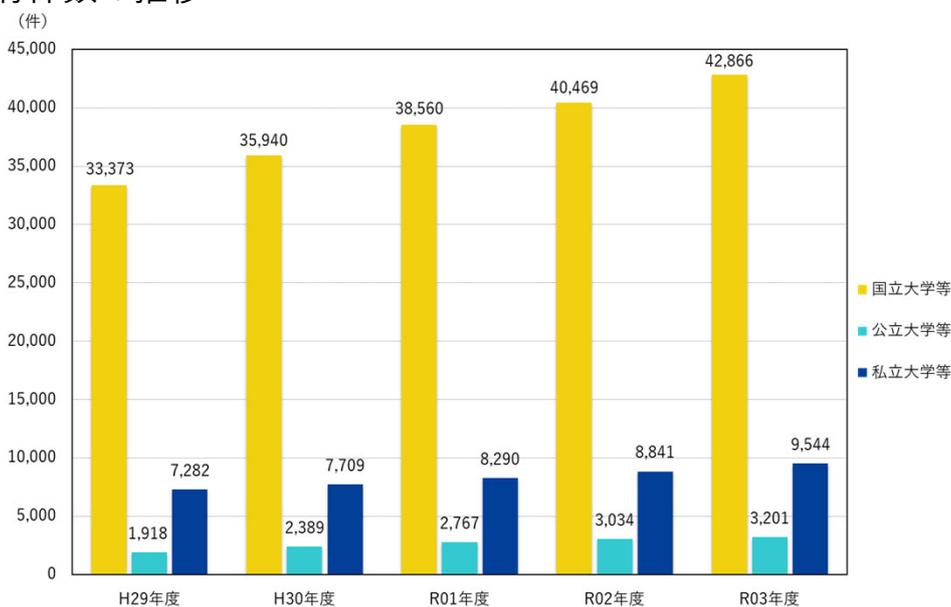
- ・「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
- ・「イニシャルロイヤリティ」とは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・「ランニングロイヤリティ」とは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・「不実施補償金」とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・「株式等の処分による収入」には、新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入も含む。
- ・「譲渡」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

## (3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移



区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
H29年度	5,765	4,576	2,225	6,801	574	466	148	614	1,802	1,532	480	2,012	8,141	6,574	2,853	9,427
H30年度	5,869	4,594	2,271	6,865	522	435	243	678	1,836	1,566	420	1,986	8,227	6,595	2,934	9,529
R01年度	6,197	4,640	2,635	7,275	548	456	283	739	1,861	1,630	654	2,284	8,606	6,726	3,572	10,298
R02年度	5,545	4,447	2,563	7,010	515	485	225	710	1,676	1,499	723	2,222	7,736	6,431	3,511	9,942
R03年度	5,800	4,704	2,678	7,382	522	436	180	616	1,771	1,504	677	2,181	8,093	6,644	3,535	10,179

## (4) 特許権保有件数の推移



区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
H29年度	22,378	10,995	33,373	1,443	475	1,918	5,269	2,013	7,282	29,090	13,483	42,573
H30年度	23,493	12,447	35,940	1,729	660	2,389	5,553	2,156	7,709	30,775	15,263	46,038
R01年度	24,460	14,100	38,560	1,870	897	2,767	5,850	2,440	8,290	32,180	17,437	49,617
R02年度	25,164	15,305	40,469	1,946	1,088	3,034	6,146	2,695	8,841	33,256	19,088	52,344
R03年度	26,194	16,672	42,866	1,955	1,246	3,201	6,522	3,022	9,544	34,671	20,940	55,611

※ 個人に帰属するもの及び外部のTLO等のものは含まれていない。

## 2. 関連する産学連携の取組状況

### 2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと労働関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

#### ○クロスアポイントメント制度を導入した機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
H29年度	70	6	23	99	21	26.9%
H30年度	81	10	33	124	25	25.3%
R01年度	132	15	40	187	63	50.8%
R02年度	137	20	42	199	12	6.4%
R03年度	138	23	67	228	29	14.6%

#### ○クロスアポイントメント制度を活用した教職員数

##### 1. 他機関からの受入

	企業	企業以外			計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
		大学等	研究開発法人	その他機関			
H29年度	51	194			245		
H30年度	81	294			375	130	53.1%
R01年度	137	377	239	103	514	139	37.1%
R02年度	166	524	293	30	690	176	34.2%
R03年度	216	558	340	56	774	84	12.2%

##### 2. 自機関からの出向

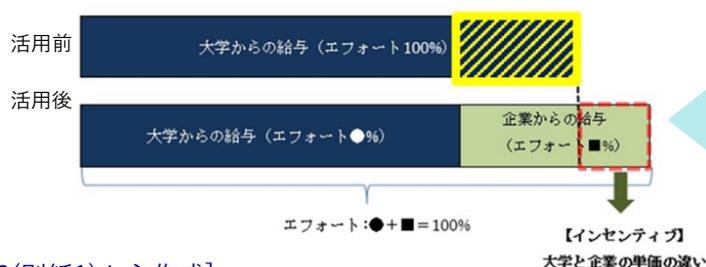
	企業	企業以外			計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
		大学等	研究開発法人	その他機関			
H29年度	7	221			228		
H30年度	17	265			282	54	23.7%
R01年度	26	327	148	119	353	71	25.2%
R02年度	36	414	218	71	450	97	27.5%
R03年度	36	411	226	81	447	-3	-0.7%

#### ○クロスアポイントメント制度における教員のインセンティブとしての給与の上乗せを整備している機関数

	整備済	
	うち、実施済	
H30年度	27	5
R01年度	38	13
R02年度	43	15
R03年度	47	17

※ 実施済の数値は、自機関（大学等）から他機関（企業）への送の実績数を指す。

#### 【給与の上乗せの一例】



このような制度設計においては、大学としても外部資金確保のツールとしての側面があり、クロスアポイントメント制度の活用前における大学からの給与のうち、企業からの給与分（左の黄色枠線部分）を学内に再配分することが可能となる。

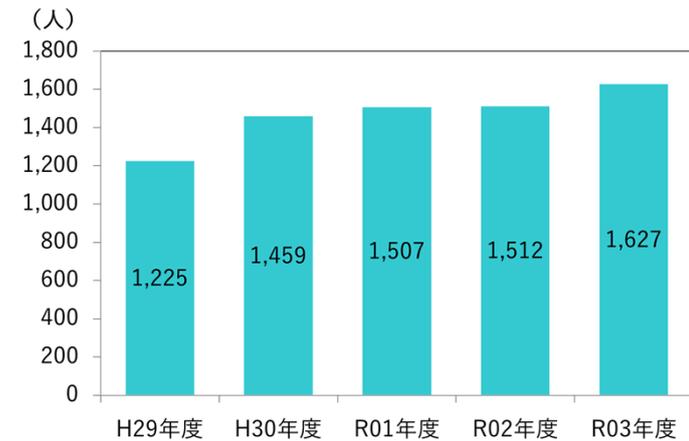
## 2-2. URAの配置状況

### ○URAを配置している機関数

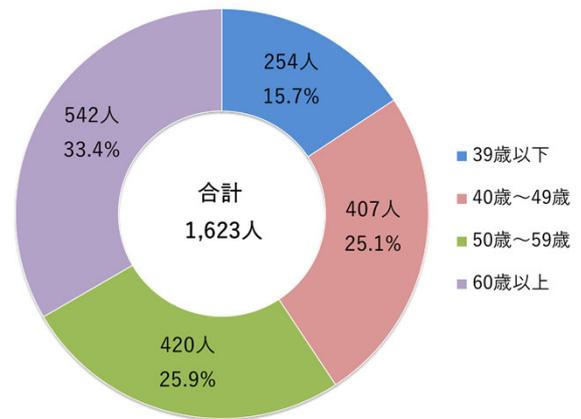
区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
H29年度	78	16	52	146
H30年度	79	22	68	169
R01年度	81	20	76	177
R02年度	84	25	73	182
R03年度	89	26	91	206
対前年度増減数	5	1	18	24

※平成29年度調査から、「産学官連携コーディネーター」を「URA」に含めて集計している。

### ○URA配置人数



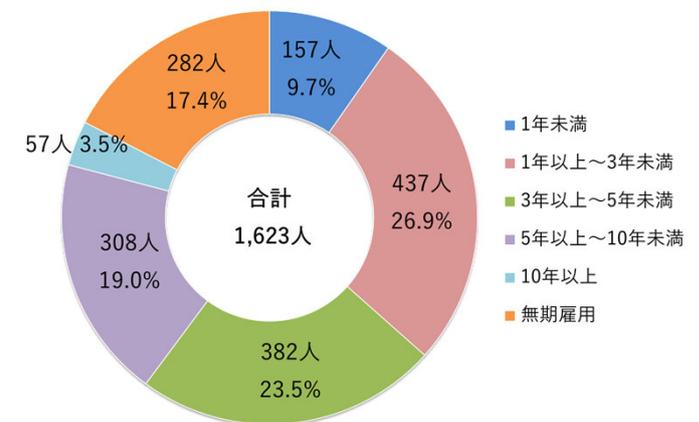
### ○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



### ○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる担当業務	プレ・アワード担当	ポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	教育プロジェクト支援担当	国際連携支援担当
従事人数	83人	64人	72人	151人	135人	14人	263人	27人	44人
主たる担当業務	産学連携支援担当	知財関連担当	研究機関としての発信力推進担当	研究広報関連担当	イベント開催関連担当	安全管理関連担当	倫理・コンプライアンス関連担当	その他(いずれにも該当しない場合)	計
従事人数	440人	205人	12人	35人	5人	13人	14人	50人	1,627人

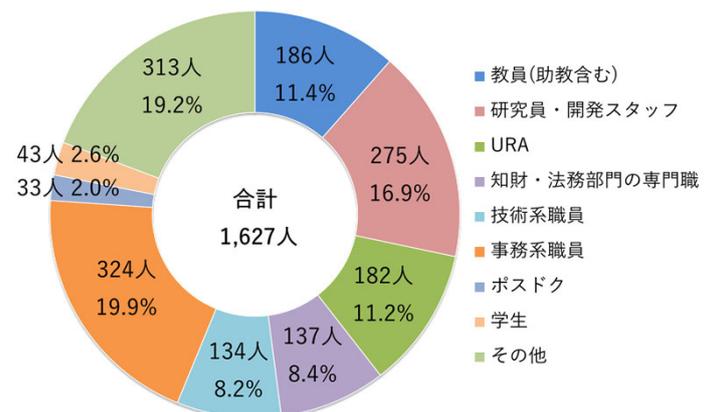
### ○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



### 【語句説明】

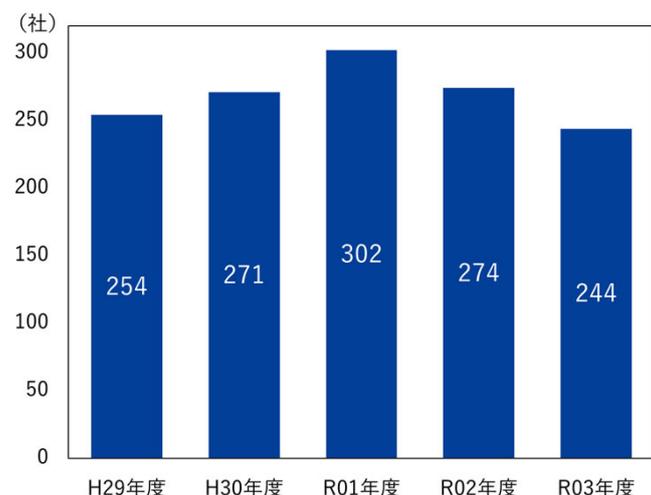
- 「プレ・アワード業務」とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。  
研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- 「ポスト・アワード業務」とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。  
研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- 「研究戦略推進支援」とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等、以下のような業務を指す。  
政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

### ○「URAとして配置」と整理する者の前職



## 2-3. 大学等発ベンチャー

### (1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 平成29年度から令和2年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる（昨年度調査時点で把握されていた「令和2年度の大学等発ベンチャー設立数」は233社）。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

### ○大学等発ベンチャー支援のためのファンド

	ある	ない
国立大学等	15 (13)	127 (128)
公立大学等	1 (1)	102 (104)
私立大学等	13 (10)	785 (777)
計	29 (24)	1,014 (1,009)

※ 括弧内は前年度の値

### ○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした外部法人あるいは関係ファンド（複数選択可）

	外部法人を 設立している	自機関から出資をしてい る関係ファンドがある	自機関と出資関係のない 関係ファンドがある
国立大学等	3	4	12
公立大学等	0	0	0
私立大学等	4	9	4
計	7	13	16

### ○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした関係ファンド

	関係ファンド 総額（千円）	うち自機関からの 出資約束（千円）
国立大学等	170,838,000	99,715,000
公立大学等	0	0
私立大学等	22,402,000	4,237,000
計	193,240,000	103,952,000

### ○令和3年度における関係ファンドから自機関発ベンチャーに対する出資

	件数	総額（千円）
国立大学等	79	12,838,722
公立大学等	0	0
私立大学等	36	2,785,518
計	115	15,624,240

### ○現存する大学等発ベンチャー数

大学等発ベンチャーの設立数の累計4,117社のうち、現存する大学等発ベンチャーは3,395社であり、これらを設立している機関は192機関である。

## (2) 大学等発ベンチャーの支援状況

## ○大学等発ベンチャーにかかる相談窓口の設置

	ある	ない	設置率
国立大学等	64 (65)	78 (76)	45.1% (46.1%)
公立大学等	23 (17)	81 (88)	22.1% (16.2%)
私立大学等	95 (77)	704 (710)	11.9% (9.8%)
計	182 (159)	863 (874)	17.4% (15.4%)

※ 括弧内は前年度の値

## ○起業を目指す学生・研究者等に対する支援（複数選択）

	GAPファン ドプログラ ムの実施	アクセラレー ションプロ グラムの実施	メンター制度 の設置	相談先の 紹介支援	経営者等の 人材紹介の仕 組み
国立大学等	31 (25)	25 (19)	33 (28)	48 (46)	21 (17)
公立大学等	3 (1)	4 (1)	1 (1)	13 (10)	1 (0)
私立大学等	12 (9)	15 (16)	16 (16)	47 (38)	9 (6)
計	46 (35)	44 (36)	50 (45)	108 (94)	31 (23)

※ 括弧内は前年度の値

## ○大学等発ベンチャーに対する支援（複数選択）

	事業拡大支援	大学等発ベン チャー認定制 度	アクセラレー ションプロ グラムの実施	メンター制度 の設置	経営者等の 人材紹介の仕 組み	インキュベ ーション施設が ある
国立大学等	33 (35)	48 (45)	13 (12)	17 (16)	11 (11)	52 (52)
公立大学等	5 (3)	19 (15)	1 (0)	0 (0)	2 (1)	12 (11)
私立大学等	32 (25)	31 (23)	10 (7)	11 (12)	8 (4)	35 (33)
計	70 (63)	98 (83)	24 (19)	28 (28)	21 (16)	99 (96)

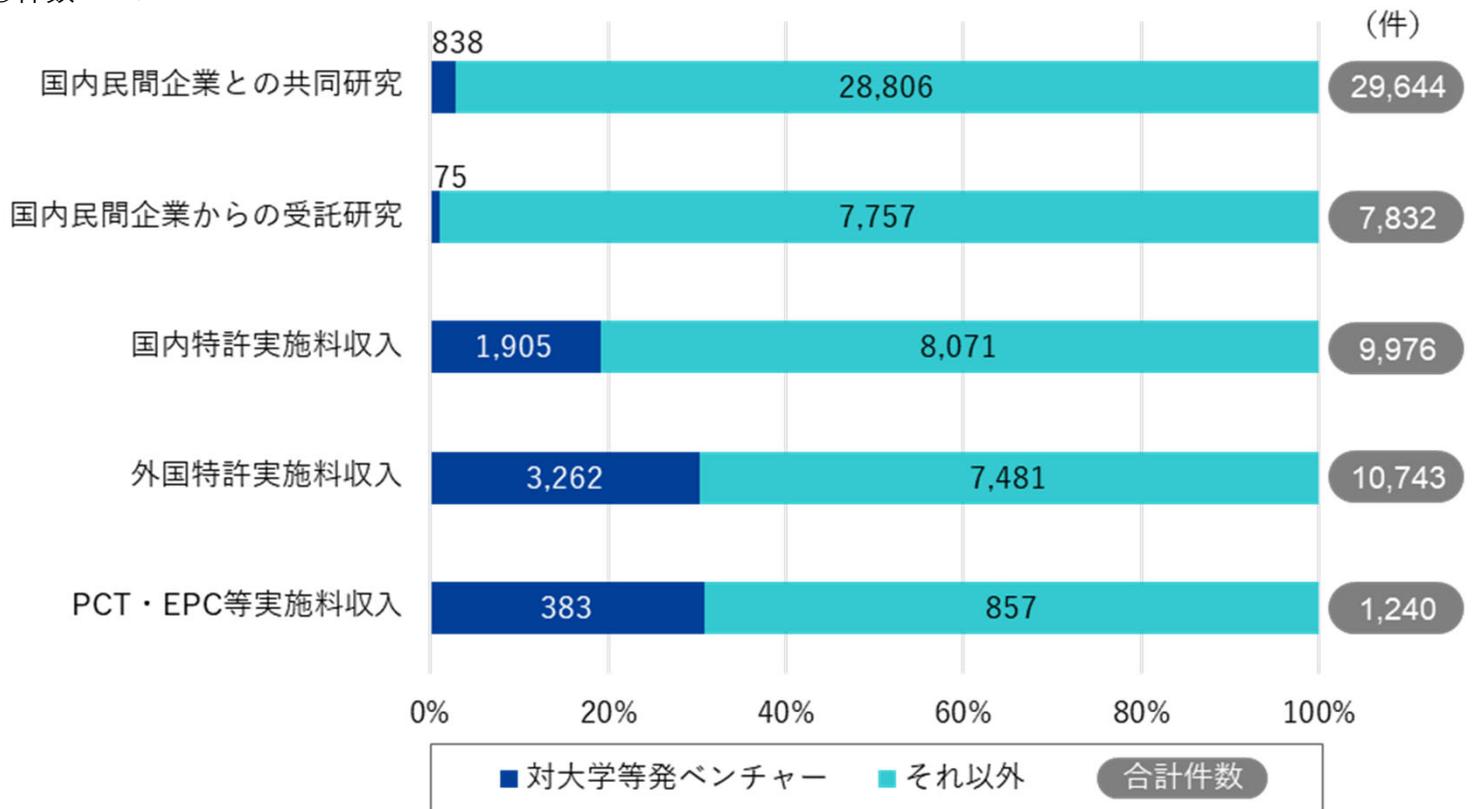
※ 括弧内は前年度の値

## 【語句説明】

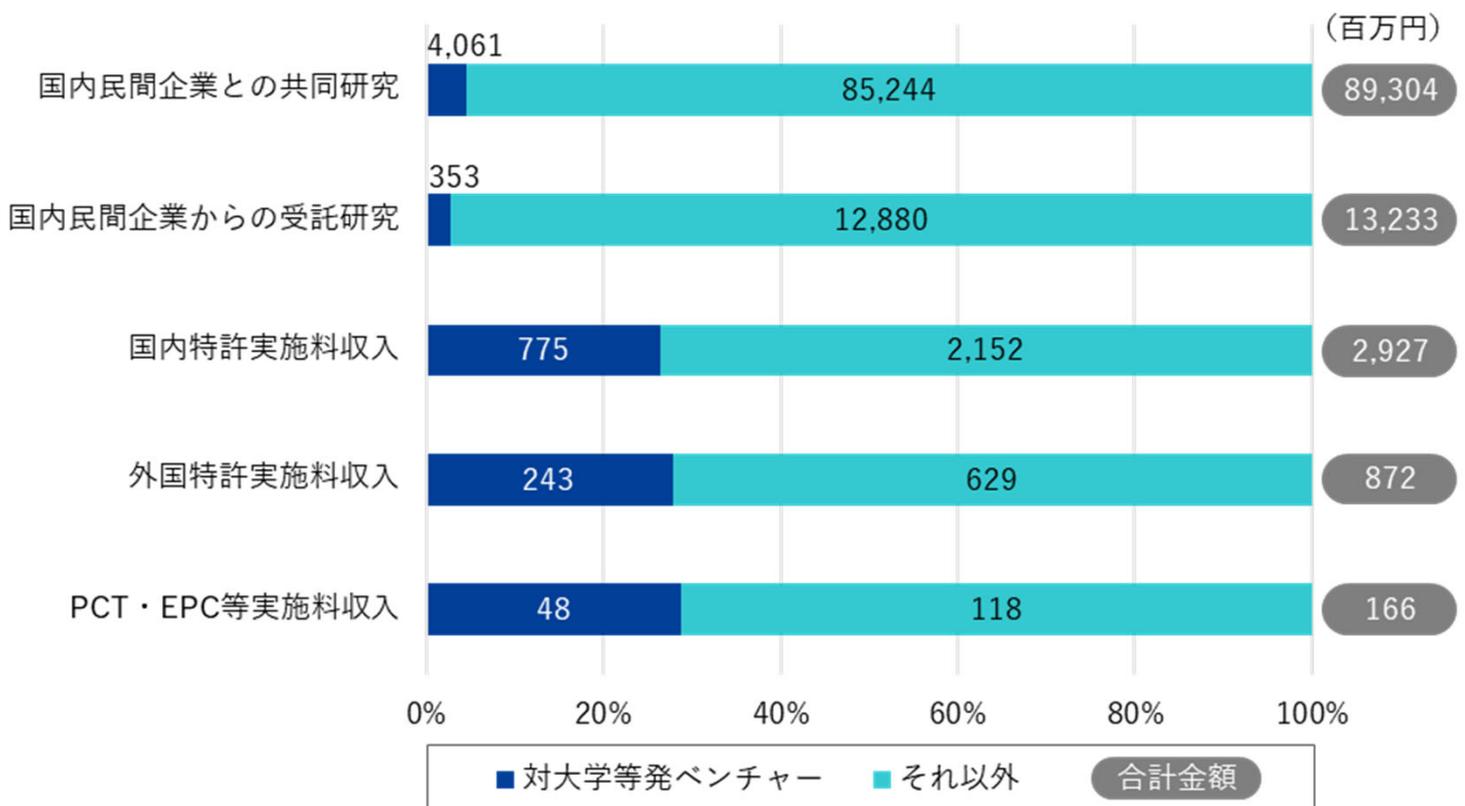
- ・「GAPファンドプログラム」とは、起業を目指す研究者等に対して、研究開発、POCの取得や試作品の作成、ビジネスモデルの仮説検証等に必要な経費を助成するプログラムを指す。
- ・「アクセラレーションプログラム」とは、実施を外部に委託しているものも含め、研究者等を対象にしたビジネスモデルの高度化等の起業支援プログラムを指す。
- ・「メンター制度」とは、起業経験者等、起業に関する知識を持った有識者への相談システムのことを指す。
- ・「大学等発ベンチャー認定制度」とは、大学等が設定する基準に合致する大学等発ベンチャーを認定し、支援する制度のことを指す。

## (3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合

○件数ベース



○金額ベース



## 3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

## 3-1. 組織的な連携体制の構築

## ○組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率	(参考) 1000万円 以上の共同研 究実施件数
	関与件数	うち、マッチン グ・契約	関与件数	うち、マッチン グ・契約				
H30年度	426	145	12	0	438			1,237
R01年度	487	174	18	3	505	67	15.3%	1,462
R02年度	462	197	49	13	511	6	1.2%	1,547
R03年度	580	260	31	16	611	100	19.6%	1,599

※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

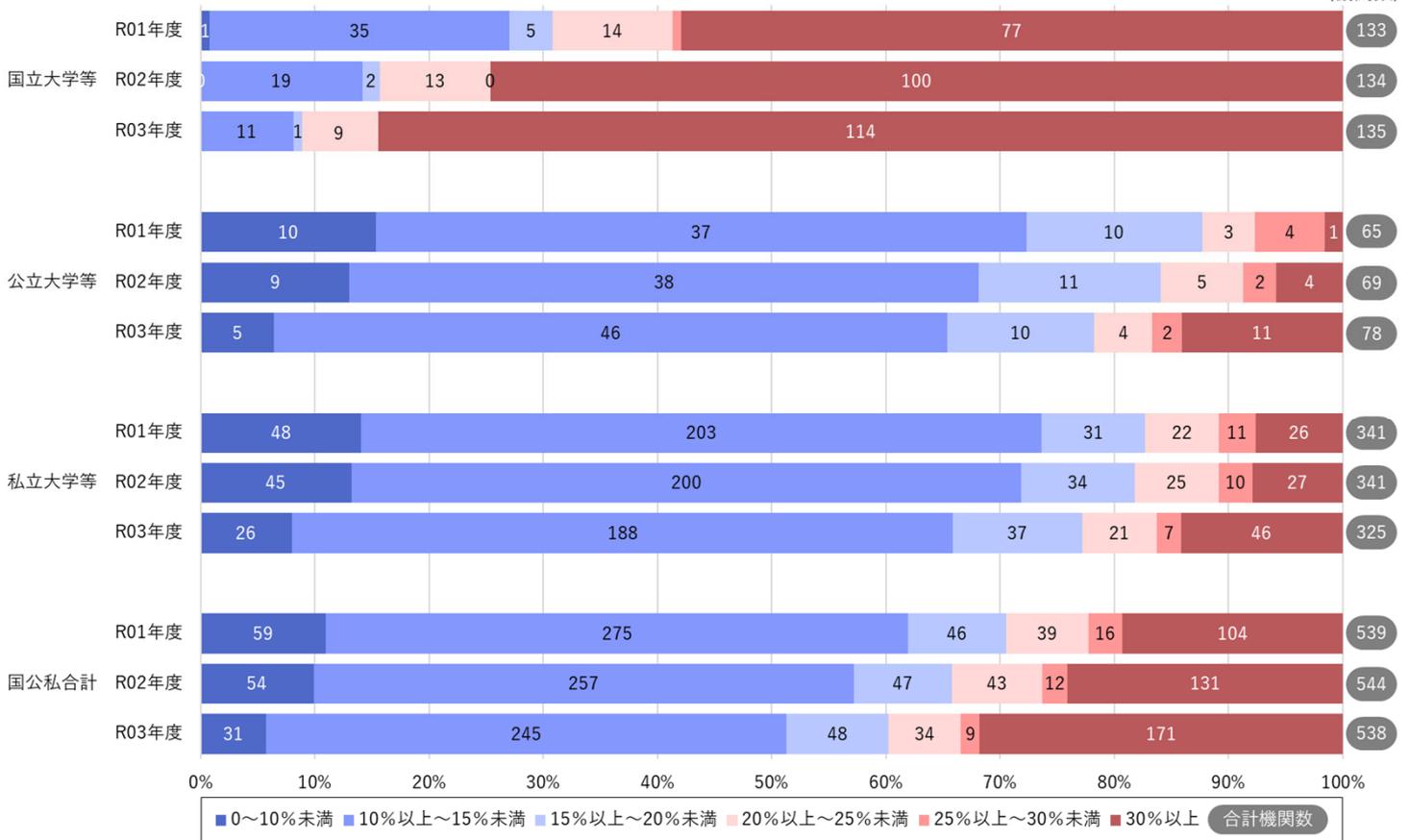
※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と国内民間企業や外国企業とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

## ○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
H30年度	476	91	5	1	481		
R01年度	546	113	6	1	552	71	14.8%
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%
R03年度	599	126	6	1	605	3	0.5%

### 3-2. 産学官連携における費用負担

○民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合 ※ 間接経費の割合を定めていない機関は除く。(機関数)



○戦略的産学連携経費の設定状況

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
H29年度	9				
H30年度	14	0	10	4	0
R01年度	21	0	15	6	0
R02年度	24	0	16	8	0
R03年度	27	1	18	8	0

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。  
 ※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関係する規程を整備している等のことを指す。

○共同研究における教員人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	23	13	5	1	4
R02年度	29	17	6	3	3
R03年度	34	23	4	3	4

○共同研究における学生人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	29	28	1	0	0
R02年度	34	34	0	0	0
R03年度	37	37	0	0	0

## 4. 個別実績

## 4-1. 民間企業からの研究資金等受入額

(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	16,716,511	1
2	大阪大学	10,324,581	2
3	京都大学	7,823,454	3
4	東北大学	7,209,132	4
5	慶應義塾大学	4,592,921	6
6	名古屋大学	4,445,699	5
7	順天堂大学	3,610,358	10
8	九州大学	3,313,622	7
9	東京工業大学	3,276,948	8
10	北海道大学	2,734,529	9
11	早稲田大学	2,224,566	11
12	筑波大学	2,186,213	12
13	広島大学	1,924,060	14
14	神戸大学	1,920,484	13
15	東京医科歯科大学	1,753,621	17
16	北里大学	1,425,739	15
17	大阪市立大学	1,390,968	16
18	千葉大学	1,287,673	18
19	金沢大学	1,116,402	25
20	岡山大学	1,032,481	-
21	熊本大学	984,177	23
22	長崎大学	962,500	20
23	徳島大学	960,554	26
24	山形大学	944,577	24
25	東京医科大学	941,580	19
26	東京農工大学	924,254	28
27	横浜市立大学	898,421	22
28	信州大学	858,377	-
29	名古屋工業大学	850,183	-
30	岐阜大学	832,260	29

## 4-2. 民間企業との共同研究関係

## (1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	1,945	1
2	東北大学	1,337	3
3	大阪大学	1,308	2
4	京都大学	1,276	4
5	慶應義塾大学	778	5
6	東京工業大学	729	7
7	九州大学	717	6
8	北海道大学	661	8
8	神戸大学	661	10
10	名古屋大学	633	9
11	早稲田大学	610	11
12	筑波大学	546	13
13	信州大学	482	12
14	広島大学	470	14
15	千葉大学	361	15
16	熊本大学	346	21
17	岐阜大学	345	16
18	東京農工大学	332	17
19	岡山大学	331	19
20	名古屋工業大学	329	18
21	金沢大学	314	20
22	東京理科大学	292	27
23	徳島大学	282	24
24	大阪府立大学	278	23
25	山形大学	271	22
26	三重大学	268	25
27	横浜国立大学	266	26
28	東京医科歯科大学	263	-
29	群馬大学	257	28
30	順天堂大学	228	-
30	静岡大学	228	30
30	長崎大学	228	29

## (2) 民間企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	15,086,258	1
2	大阪大学	8,777,611	2
3	東北大学	6,209,308	4
4	京都大学	5,950,037	3
5	名古屋大学	3,492,046	5
6	慶應義塾大学	3,311,023	6
7	東京工業大学	2,985,988	7
8	九州大学	2,210,043	8
9	北海道大学	2,023,274	9
10	順天堂大学	2,014,690	11
11	筑波大学	1,836,088	10
12	早稲田大学	1,498,649	12
13	広島大学	1,430,013	13
14	神戸大学	1,361,247	14
15	東京医科歯科大学	982,625	18
16	東京農工大学	885,868	16
17	千葉大学	800,780	17
18	金沢大学	720,007	25
19	名古屋工業大学	712,375	21
20	大阪府立大学	691,858	-
21	山形大学	678,581	15
22	信州大学	664,184	26
23	岐阜大学	655,884	24
24	熊本大学	623,212	28
25	徳島大学	621,348	27
26	東京理科大学	621,056	22
27	横浜国立大学	601,561	29
28	九州工業大学	600,614	20
29	弘前大学	535,486	-
30	岡山大学	531,008	-

(3) 民間企業との共同研究費受入額  
1,000万円以上の実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	260	1
2	大阪大学	145	2
3	東北大学	125	3
4	京都大学	124	4
5	慶應義塾大学	75	6
6	名古屋大学	73	5
7	順天堂大学	62	9
8	東京工業大学	59	7
9	北海道大学	42	8
9	広島大学	42	10
11	九州大学	36	11
12	筑波大学	31	12
13	神戸大学	30	13
14	早稲田大学	23	14
15	東京医科歯科大学	18	15
16	千葉大学	17	16
17	信州大学	15	22
18	徳島大学	14	21
19	東京農工大学	13	19
19	名古屋工業大学	13	-
21	九州工業大学	12	17
21	熊本大学	12	27
23	弘前大学	11	-
23	山形大学	11	17
23	東京理科大学	11	24
23	藤田医科大学	11	-
23	山口大学	11	22
28	金沢大学	10	24
28	岡山大学	10	-

※ 30位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、28位までの掲載とする。

(4) 民間企業との共同研究費受入額  
1,000万円以上の研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	12,124,664	1
2	大阪大学	7,071,647	2
3	東北大学	4,061,438	4
4	京都大学	3,988,204	3
5	慶應義塾大学	2,045,328	6
6	名古屋大学	2,021,851	5
7	順天堂大学	1,792,417	8
8	東京工業大学	1,755,702	7
9	筑波大学	1,131,380	10
10	北海道大学	1,016,340	9
11	広島大学	799,262	11
12	九州大学	690,977	12
13	神戸大学	673,200	13
14	東京医科歯科大学	659,715	14
15	大阪市立大学	493,231	15
16	弘前大学	461,432	27
17	早稲田大学	376,298	18
18	金沢大学	339,519	26
19	徳島大学	335,009	22
20	東京農工大学	332,727	29
21	千葉大学	320,366	30
22	九州工業大学	305,573	19
23	藤田医科大学	280,543	-
24	新潟大学	278,263	21
25	東京理科大学	278,235	24
26	岐阜大学	272,427	20
27	長崎大学	248,377	17
28	名古屋工業大学	236,149	-
29	熊本大学	236,136	-
30	山形大学	215,784	25

(5) 民間企業との共同研究に伴う  
1件当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/件)	件数	前年度 No.
1	順天堂大学	8,836	228	4
2	藤田医科大学	8,331	41	3
3	東京大学	7,756	1,945	6
4	京都先端科学大学	7,581	12	2
5	大阪大学	6,711	1,308	7
6	関西医科大学	5,843	20	11
7	名古屋大学	5,517	633	8
8	聖マリアンナ医科大学	5,163	16	22
9	北里大学	5,087	53	1
10	聖路加国際大学	5,072	12	9
11	岩手医科大学	4,978	18	15
12	東京女子医科大学	4,712	21	-
13	京都大学	4,663	1,276	16
14	東北大学	4,644	1,337	19
15	福島県立医科大学	4,357	27	-
16	弘前大学	4,284	125	-
17	慶應義塾大学	4,256	778	17
18	滋賀大学	4,168	36	-
19	東京工業大学	4,096	729	20
20	東京医科大学	4,069	49	10
21	埼玉医科大学	3,883	14	26
22	東京医科歯科大学	3,736	263	29
23	関西学院大学	3,676	49	24
24	情報・システム研究機構	3,624	79	-
25	大阪市立大学	3,548	195	25
26	横浜市立大学	3,453	82	18
27	筑波大学	3,363	546	27
28	東京慈恵会医科大学	3,296	45	-
29	九州大学	3,082	717	-
30	北海道大学	3,061	661	30

※ 件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う  
研究者1人当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者 数	前年度 No.
1	東京工業大学	2,849	1,213	1
2	名古屋工業大学	2,101	399	5
3	東京大学	2,058	7,185	7
4	豊橋技術科学大学	1,775	203	2
5	大阪大学	1,651	5,146	3
6	東北大学	1,640	3,806	12
7	長岡技術科学大学	1,590	221	6
8	九州工業大学	1,585	392	4
9	ものづくり大学	1,538	39	19
10	東京農工大学	1,380	607	8
11	慶應義塾大学	1,331	2,430	11
12	光産業創成大学院大学	1,298	18	14
13	名古屋大学	1,231	2,859	9
14	北陸先端科学技術大学院大学	1,155	164	10
15	京都大学	1,099	5,415	13
16	横浜国立大学	1,082	557	16
17	電気通信大学	968	350	15
18	石川県立大学	913	76	28
19	奈良先端科学技術大学院大学	888	320	18
20	岐阜薬科大学	840	118	-
21	筑波大学	774	2,420	26
22	金沢工業大学	750	342	23
23	東京理科大学	718	887	21
24	北海道大学	694	2,885	-
25	順天堂大学	688	2,835	-
26	岐阜大学	675	974	-
27	神戸大学	671	2,110	-
28	九州大学	653	3,442	-
29	室蘭工業大学	646	177	-
30	早稲田大学	638	2,313	-

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業(科研費)への応募資格を有する研究者」を指す。  
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(参考)

## (7) 外国企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	31	1
2	京都大学	30	2
3	東京工業大学	25	3
4	東北大学	15	10
4	慶應義塾大学	15	17
4	大阪大学	15	4
7	九州大学	12	17
8	広島大学	11	10
9	筑波大学	10	6
9	東京医科歯科大学	10	9
9	神戸大学	10	6
12	順天堂大学	9	17
13	北海道大学	8	10
13	三重大学	8	-
15	東京農工大学	7	8
15	東京理科大学	7	10
15	金沢大学	7	17
15	名古屋大学	7	-
19	千葉大学	6	-
20	北里大学	5	21
20	東京医科大学	5	21
20	早稲田大学	5	10
23	横浜国立大学	4	-
23	信州大学	4	10
23	岐阜大学	4	-
23	名古屋市立大学	4	-
23	京都府立医科大学	4	21
23	奈良先端科学技術大学院大学	4	-
23	鹿児島大学	4	21

※ 30位の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、23位までの掲載とする。

## (8) 外国企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	620,972	2
2	東北大学	490,948	29
3	京都大学	387,675	1
4	順天堂大学	205,749	5
5	東京工業大学	164,791	3
6	東京医科歯科大学	138,042	7
7	九州大学	115,862	6
8	鳥取大学	98,104	-
9	東京理科大学	80,000	4
10	大阪大学	70,450	8
11	千葉大学	63,498	20
12	神戸大学	54,581	11
13	岐阜大学	50,600	17
14	信州大学	50,251	22
15	名古屋大学	48,973	18
16	慶應義塾大学	46,364	23
17	横浜国立大学	40,076	16
18	広島大学	39,910	14
19	北里大学	34,387	9
20	筑波大学	33,924	13
21	北海道大学	28,947	15
22	金沢大学	24,150	-
23	早稲田大学	15,138	24
24	九州工業大学	14,300	-
25	新潟大学	13,881	-
26	山形大学	13,265	-
27	沖縄科学技術大学院大学	12,527	-
28	岩手大学	12,433	25
29	東京農業大学	11,810	-
30	大阪府立大学	11,155	30

## 4-3. 知的財産関係

## (1) 知的財産権等収入

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	957,324	1
2	東京大学	723,432	4
3	順天堂大学	631,808	12
4	大阪大学	586,394	2
5	東北大学	436,347	5
6	北海道大学	185,946	6
7	九州大学	182,230	3
8	名古屋大学	173,071	9
9	東京医科歯科大学	133,629	19
10	神戸大学	127,672	13
11	関東学院大学	107,000	10
12	名古屋工業大学	101,300	25
13	慶應義塾大学	88,249	14
14	東京理科大学	71,491	23
15	札幌医科大学	59,075	8
16	東京工業大学	54,035	17
17	日本大学	53,966	29
18	信州大学	53,519	30
19	広島大学	52,498	18
20	鳥取大学	49,758	-
21	北里大学	47,578	27
22	筑波大学	46,519	15
23	徳島大学	45,169	7
24	名古屋市立大学	42,958	-
25	早稲田大学	39,955	-
26	岡山大学	39,816	-
27	同志社大学	37,541	-
28	山口大学	34,971	-
29	熊本大学	33,857	21
30	近畿大学	32,640	11

## (2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,212	1
2	京都大学	2,165	2
3	大阪大学	1,359	3
4	北海道大学	1,250	4
5	東京工業大学	869	7
6	東北大学	867	14
7	名古屋大学	688	8
8	九州大学	654	5
9	関東学院大学	640	6
10	慶應義塾大学	555	9
11	筑波大学	458	11
12	千葉大学	451	13
13	広島大学	362	10
14	信州大学	296	12
15	東京医科歯科大学	276	20
16	神戸大学	247	16
17	岡山大学	237	18
18	早稲田大学	233	15
19	富山大学	228	22
20	金沢大学	222	19
21	東京理科大学	212	21
22	熊本大学	198	24
23	札幌医科大学	192	23
24	九州工業大学	190	17
25	鹿児島大学	181	-
26	同志社大学	174	-
27	鳥取大学	169	-
28	三重大学	167	26
29	日本大学	166	25
30	山形大学	162	28

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

## (3) 特許権実施等収入

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	888,769	1
2	東京大学	557,703	4
3	大阪大学	414,526	3
4	東北大学	288,363	5
5	九州大学	160,137	2
6	北海道大学	146,873	8
7	神戸大学	117,179	10
8	名古屋大学	85,753	11
9	東京医科歯科大学	74,575	30
10	慶應義塾大学	74,131	12
11	日本大学	50,528	20
12	北里大学	47,578	16
13	東京工業大学	45,596	14
14	広島大学	44,418	19
15	名古屋市立大学	38,831	-
16	同志社大学	35,259	-
17	信州大学	34,736	25
18	徳島大学	32,311	6
19	山梨大学	28,912	-
20	札幌医科大学	28,223	7
21	山口大学	28,036	26
22	筑波大学	27,835	18
23	近畿大学	26,794	9
24	横浜市立大学	25,613	15
25	自然科学研究機構	24,882	-
26	早稲田大学	23,673	-
27	名古屋工業大学	23,496	-
28	千葉工業大学	22,544	-
29	高知大学	22,439	28
30	岡山大学	21,802	-

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(4) 特許権保有件数のうち  
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	前年度 No.
1	札幌医科大学	63.8%	229	2
2	滋賀医科大学	61.7%	141	3
3	名古屋市立大学	50.9%	114	-
4	関西学院大学	47.3%	146	11
5	東京大学	43.7%	4,744	9
6	筑波大学	42.8%	892	7
7	香川大学	40.5%	343	20
8	徳島大学	38.4%	385	15
9	京都大学	37.2%	3,217	10
10	北海道大学	34.1%	1,219	13
11	富山大学	33.5%	319	12
12	北里大学	31.1%	350	41
13	横浜市立大学	30.3%	234	4
14	慶應義塾大学	30.0%	856	17
15	千葉大学	29.8%	851	26
16	神戸大学	29.4%	581	21
17	大阪大学	29.4%	3,253	46
18	山口大学	29.3%	711	14
19	東京医科歯科大学	28.2%	418	25
20	東京女子医科大学	26.6%	188	24
21	広島大学	26.6%	1,019	19
22	豊橋技術科学大学	26.3%	395	23
23	岡山大学	25.7%	739	39
24	金沢大学	25.3%	360	32
25	静岡大学	25.0%	523	91
26	久留米大学	25.0%	112	18
27	熊本大学	23.9%	543	28
28	群馬大学	22.8%	536	59
29	日本大学	22.5%	306	22
30	宮崎大学	21.0%	257	44

※ 特許権保有件数が100件以上の機関を対象としている。

## (5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数	前年度 No.
1	京都大学	164	5,414	3
2	大阪大学	78	5,318	5
3	東北大学	76	3,786	15
4	東京大学	76	7,331	17
5	名古屋工業大学	69	339	21
6	千葉工業大学	65	346	-
7	情報・システム研究機構	64	559	7
8	神戸大学	58	2,030	18
9	北海道大学	50	2,915	25
10	九州大学	47	3,385	2
11	光産業創成大学院大学	47	16	1
12	北陸先端科学技術大学院大学	45	166	10
13	東京工業大学	44	1,048	13
14	同志社大学	40	883	-
15	豊橋技術科学大学	37	206	28
16	山梨大学	35	815	-
17	北里大学	35	1,343	23
18	東京医科歯科大学	35	2,108	-
19	京都看護大学	32	31	-
20	自然科学研究機構	32	777	-
21	名古屋市立大学	32	1,223	-
22	信州大学	31	1,112	-
23	関東学院大学	31	320	11
24	徳島大学	31	1,059	4
25	名古屋大学	30	2,836	30
26	慶應義塾大学	30	2,488	-
27	札幌医科大学	29	957	8
28	山口大学	28	989	24
29	高知大学	28	815	20
30	横浜市立大学	25	1,006	14

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

## 4-4. 地域社会との産学連携関係

## ○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

※ 同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。  
（大学等と契約した地方公共団体が同一都道府県内にある地方公共団体とは限らない。）

## ① 北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	190	589,249	宮城県	1
2	北海道大学	100	223,972	北海道	2
3	弘前大学	77	63,787	青森県	5
4	岩手大学	69	51,573	岩手県	4
5	山形大学	63	85,703	山形県	3
6	帯広畜産大学	53	30,288	北海道	6
7	東北芸術工科大学	44	38,737	山形県	9
8	室蘭工業大学	43	33,689	北海道	8
9	北見工業大学	31	46,946	北海道	7
10	秋田大学	28	37,506	秋田県	10

## ② 関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	茨城大学	89	237,810	茨城県	1
2	千葉大学	86	254,734	千葉県	4
3	横浜国立大学	77	223,974	神奈川県	6
4	筑波大学	76	238,038	茨城県	2
5	群馬大学	73	220,023	群馬県	2
6	宇都宮大学	72	77,158	栃木県	5
7	横浜市立大学	47	193,208	神奈川県	8
8	埼玉大学	38	57,191	埼玉県	7
9	前橋工科大学	17	8,348	群馬県	-
10	日本工業大学	14	15,084	埼玉県	-

## ③ 関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	1,170	9,617,644	東京都	1
2	東京工業大学	369	1,518,488	東京都	2
3	慶應義塾大学	344	1,578,545	東京都	4
4	早稲田大学	339	928,635	東京都	3
5	順天堂大学	291	1,659,348	東京都	9
6	東京医科歯科大学	250	720,396	東京都	6
7	東京理科大学	227	522,000	東京都	5
8	東京農工大学	171	589,436	東京都	7
9	日本大学	170	159,967	東京都	8
10	芝浦工業大学	123	151,795	東京都	10

## ④ 北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	183	226,431	長野県	1
2	富山大学	78	140,222	富山県	3
3	新潟大学	76	181,372	新潟県	2
4	金沢工業大学	64	80,688	石川県	4
5	山梨大学	59	46,080	山梨県	5
6	富山県立大学	50	44,800	富山県	7
6	福井大学	50	36,236	福井県	6
8	金沢大学	42	138,268	石川県	8
9	長岡技術科学大学	37	36,410	新潟県	9
10	長岡工業高等専門学校	29	15,839	新潟県	-

## ⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	217	1,526,711	愛知県	1
2	名古屋工業大学	157	351,145	愛知県	3
3	三重大学	133	79,393	三重県	2
4	岐阜大学	104	171,394	岐阜県	4
5	静岡大学	82	150,081	静岡県	6
6	豊橋技術科学大学	73	131,543	愛知県	5
7	名城大学	45	40,968	愛知県	7
8	愛知工業大学	32	34,934	愛知県	10
9	浜松医科大学	31	40,132	静岡県	-
9	静岡県立大学	31	88,543	静岡県	8
9	中部大学	31	37,487	愛知県	-

## ⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	443	3,229,828	大阪府	1
2	京都大学	220	936,881	京都府	3
3	大阪市立大学	178	218,741	大阪府	4
4	神戸大学	161	344,450	兵庫県	2
5	近畿大学	145	97,161	大阪府	6
6	立命館大学	111	131,607	京都府	5
7	大阪府立大学	105	129,147	大阪府	7
8	関西大学	68	85,346	大阪府	8
9	京都工芸繊維大学	56	64,935	京都府	9
10	滋賀県立大学	32	40,930	滋賀県	-

## ⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	164	674,870	広島県	1
2	岡山大学	125	205,221	岡山県	2
3	愛媛大学	83	124,318	愛媛県	3
4	徳島大学	81	188,962	徳島県	4
5	島根大学	68	138,329	島根県	5
6	鳥取大学	62	91,236	鳥取県	6
7	香川大学	61	46,850	香川県	9
8	山口大学	53	107,737	山口県	7
9	岡山理科大学	46	56,615	岡山県	10
10	高知大学	41	62,364	高知県	8

## ⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	173	504,656	福岡県	1
2	鹿児島大学	125	146,325	鹿児島県	2
3	熊本大学	116	263,998	熊本県	3
4	宮崎大学	68	64,154	宮崎県	6
5	九州工業大学	66	94,787	福岡県	4
6	長崎大学	63	93,667	長崎県	5
7	佐賀大学	57	117,471	佐賀県	7
8	琉球大学	56	193,030	沖縄県	8
9	九州産業大学	47	25,470	福岡県	9
10	産業医科大学	24	69,745	福岡県	-